

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 (郵便物送付先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。
証 券 コ ー ド	6258
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所

■WEB Information

当社の事業紹介、IR情報などは当社のホームページからご覧いただけます。

<http://www.hirata.co.jp/>



第56期 事業報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



平田機工株式会社

東京本社 〒142-0041 東京都品川区戸越3丁目9-20
TEL 03-3786-1226 FAX 03-3786-1264
熊本本部 〒861-0198 熊本県鹿本郡植木町一木111
TEL 096-272-0555 FAX 096-272-7901

経営企画部 〒861-0198 熊本県鹿本郡植木町一木111
IR・広報室 TEL 096-272-5558 FAX 096-272-3618

平田機工株式会社



代表取締役社長

米田 康三

■ごあいさつ

株主の皆様方におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社は、昨年（平成18年）、創業60年および設立55年という節目を迎え、また同年12月14日にジャスダック証券取引所に上場を果たして、新たな一歩を踏み出すことができました。

これもひとえに株主様をはじめとする皆様方のご支援、ご高配の賜物と深く感謝いたしております。

■今日までのあゆみ

当社は、戦後まもなく現会長 平田耕也とその父 恒一氏が、リヤカーや運搬車などの産業用車両を製造・販売する事業から出発しました。その後、搬送という事業領域を拡大するためにコンベヤの製造・販売を手がけ、そ

れが徐々に家電メーカーのお客様に認められ、導入されるようになりました。そして自動化を追求していく過程においてロボットの開発に至り、フレキシブルな全自動ラインの提供を実現し、さらにはコンピュータソフト部門の増強によって、お客様に最適な技術提案ができる生産システムメーカーへと成長してまいりました。

■今日の当社

当社は、生産設備の開発から構想、機械設計、ソフト設計、部品製造、自社工場内での設備の組立とお客様工場内での設備の生産立ち上げに至る一貫生産を自社グループ内で可能とする体制を確立しており、「生産エンジニアリング」「モノ造り力」「サポート力」を備えたグローバル企業としてお客様に総合的なソリューションの提供を実現しております。

事業領域としては、特に自動車、液晶・PDPおよび半導体設備事業など、成長性の高い分野をターゲットにして資源の集中を図っており、これらの各分野における世界トップメーカーのお客様より高い信頼と評価をいただいております。

■第56期の業績

当社グループでは、自動車関連生産設備事業、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ＝薄型テレビ）関連生産設備事業および半導体関連生産設備事業を中心に、大画面薄型テレビの普及、また半導体分野の旺盛な設備投資により堅調な売上を維持しました。

この結果、売上高はグループ連結で481億46百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は37億6百万円（同20.9%増）、経常利益は34億20百万円（同12.6%増）、当期純利益は18億69百万円（同46.3%増）と、売上高・利益ともに前期を上回る業績を報告することができました。

■経営計画

中期経営計画として掲げた「1. 2. 3. 4計画」では、リードタイム短縮を基点として、売上規模に応じた生産体制構築、事業分野の適正化、収益力向上、財務構成の改善につなげるというシナリオを掲げております。

この計画に沿って「持続的な成長を可能とするための基礎づくり」を実施し、次の中期経営計画では「事業範囲の拡大による成長」につなげていく計画です。

計画遂行にあたっては、海外拠点との連携を深めたグローバルな事業活動の強化など、単年度の重点施策を着実に実行することで目標を達成してまいります。

■第57期の事業展開

今期は「グローバルなマーケティングとコラボレーションのレベルアップ」「新商品開発力と技術基盤の抜本的強化」を年度方針として経営計画達成に向けて主に以下の重点施策を実施いたします。

- ①新たに海外事業推進部を設置し、海外拠点との連携による一層の事業活動の強化を図ります。
 - ②ビジネスユニット（BU）制を強化し、主力事業・戦略事業を明確化すると共に、経営資源を再編して事業の効率化と拡大を図ります。
 - ③次期投入製品拡充に資する要素技術の強化のために、基礎技術部を新設し、次世代戦略事業の育成に注力いたします。
- また、グループ全体では主に以下の事業展開を予定しております。
- ①台湾の戦略拠点として設立した子会社HCTおよび上海の子会社HASの工場の本格稼働
 - ②前期2月よりヒラタ工営株式会社から商号を変更したヒラタフィールドエンジニアリング株式会社（ヒラタFE）による保守・サービス事業の強化
 - ③IJJ社様との合併によるタイハイコンピュータ株式会社



代表取締役社長 米田康三

代表取締役会長 平田耕也

のビジネス強化

以上のように、今期当社は組織の再編を行なうと共に、当社と各子会社、各子会社間の連携を深めてグローバルな事業活動をさらに迅速かつ柔軟なものとしていくことで、グループ全体の収益力および競争力を一層強固なものにしてまいります。

平田機工が世界のトップメーカーから認められる理由は？

システムの提案、設計、設備を
制御するソフトウェア、部品加工、組立、
電気工事まで全て社内に対応できます。

当社には、高いシステム提案能力を持つ技術者、加工・組立などモノ造りのプロフェッショナルがいます。また、大型五面加工機、レーザー加工機、アルミダイキャスト・マシンなど最新鋭の工作機械を保有しており、設備を構成する部品の大部分を内製化することができます。これにより、設計者と加工・組立技術者との意思疎通が容易になり効率のよい生産が実現できています。

自動車のパワートレーン生産設備、
FPD関連生産設備の
どちらも造っています。

自動車のパワートレーン（エンジン、トランスミッション等駆動部の総称）生産設備とFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）など、業種も生産方式も全く異なる設備を両方とも造っている会社は世界的に見ても稀有な存在です。

また、FPD関連生産設備では、液晶、プラズマ・ディスプレイ、有機ELに関連する設備を手がけています。

巨大な自動車エンジン生産ラインを組み立てられる
広い工場と、液晶・半導体生産設備を造れる
クリーンルームを保有しています。

自動車エンジン組立フルラインなどは200m以上にもなり、それを組み立てるには広いスペースが必要です。当社は幅35m・長さ217mの建屋など、多くの大型工場を有しております。また、液晶・半導体生産設備を造るスペースは高いクリーン度を要求されます。当社はクリーン度1,000クラスのクリーンルームを2,837㎡有しております。

世界中に
営業拠点・生産拠点を
持っています。

当社グループは国内に6拠点（5工場）、海外には12拠点（9工場）の営業・生産拠点を有しております（詳細は9ページ）。これらの拠点では各国・各地域のお客様に新規設備のご提案を行なうと共に、納品した設備のメンテナンスや運用のサポート面でも細やかなサービスを行なっております。

主力である自動車関連生産設備、FPD関連生産設備事業の強みは？

自動車関連生産設備事業におけるACSコンセプトの展開

ACS（アセンブリー・セル・システム）コンセプトとは、当社の技術力を結集して独自に生み出した生産エンジニアリング上の概念であり「標準モジュールによる組立ラインシステム」を指します。現在は主に自動車関連生産設備への展開を進めております。

これまでの自動車エンジンなどの生産ラインは、各生産工程ごとに専用装置を配置することが常識でした。このため、生産ライン全体を設計するには工数・費用がかさむ上、多品種生産への対応やメンテナンス

の面でも非効率な点がありました。

しかし、ACSコンセプトでは、多機能な標準装置をラインに配置します。これにより、汎用性の高い効率的なライン設計が可能となり、品種切り替えに対する柔軟性やコストパフォーマンス、省スペース、メンテナンスの容易さなどの面でも高い優位性を発揮します。

すでに日米の大手自動車メーカー各社に導入いただいている信頼を得ており、今後さらなる展開が期待できるものと考えております。

FPD関連生産設備事業における大型ガラス基板搬送ロボットおよびヘッドコーターの市場投入

液晶映像機器に使われるガラス基板は大型化が進んでおり、第10世代と言われる基板のサイズは一辺3m以上です。これを搬送するロボットは大型で高速、高精度のものでなければなりません。

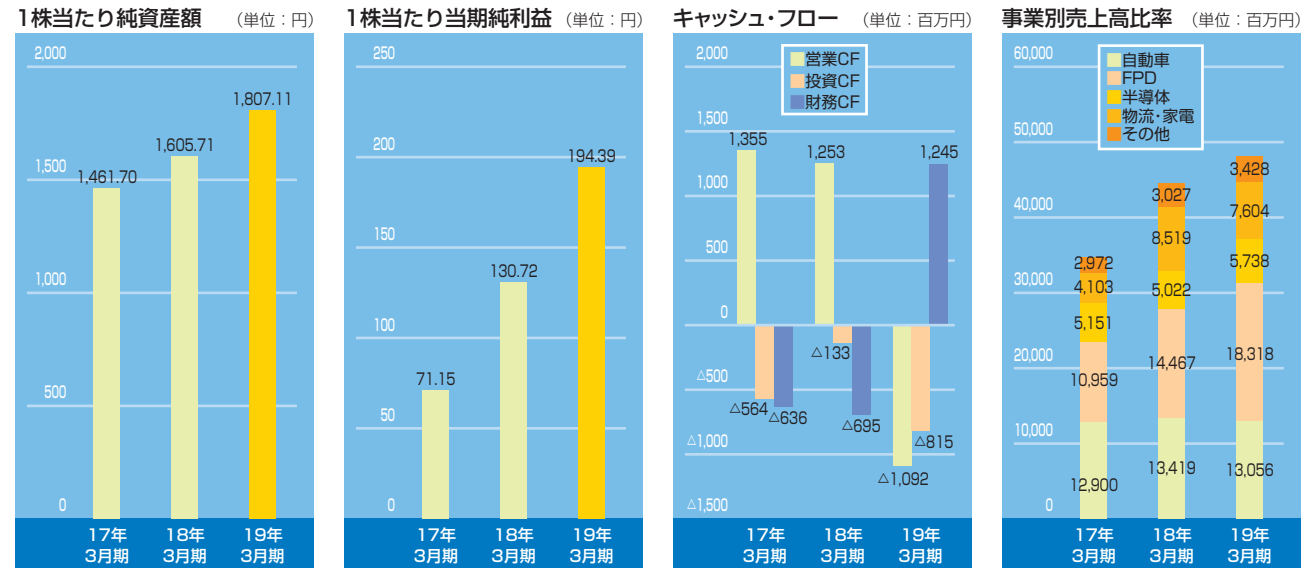
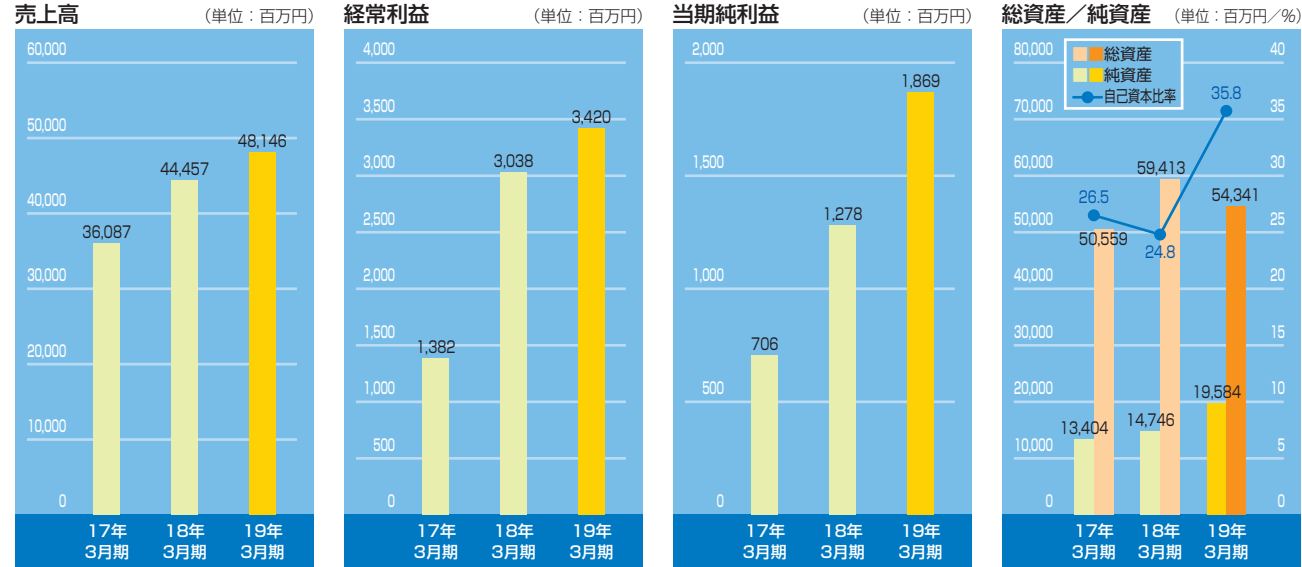
当社は、第8世代ガラス基板搬送ロボットで培った技術的ノウハウを用いて、第10世代ロボットの開発に成功しており、今期より本格的に市場に投入する予定です。

また、当社が液晶関連生産設備向けに生産しているヘッドコーターは、液晶パネル用のガラス基板にレジスト液（感光剤）を塗布する装置です。ガラス基板が小型であった時代には、ガラスの中央に液を落とし、ガラスを回転させて液を広げる方式のコーターが主流でしたが、当社はガラスを回転させず、基板の上をヘッドが移動して塗布する方式を採用しております。大

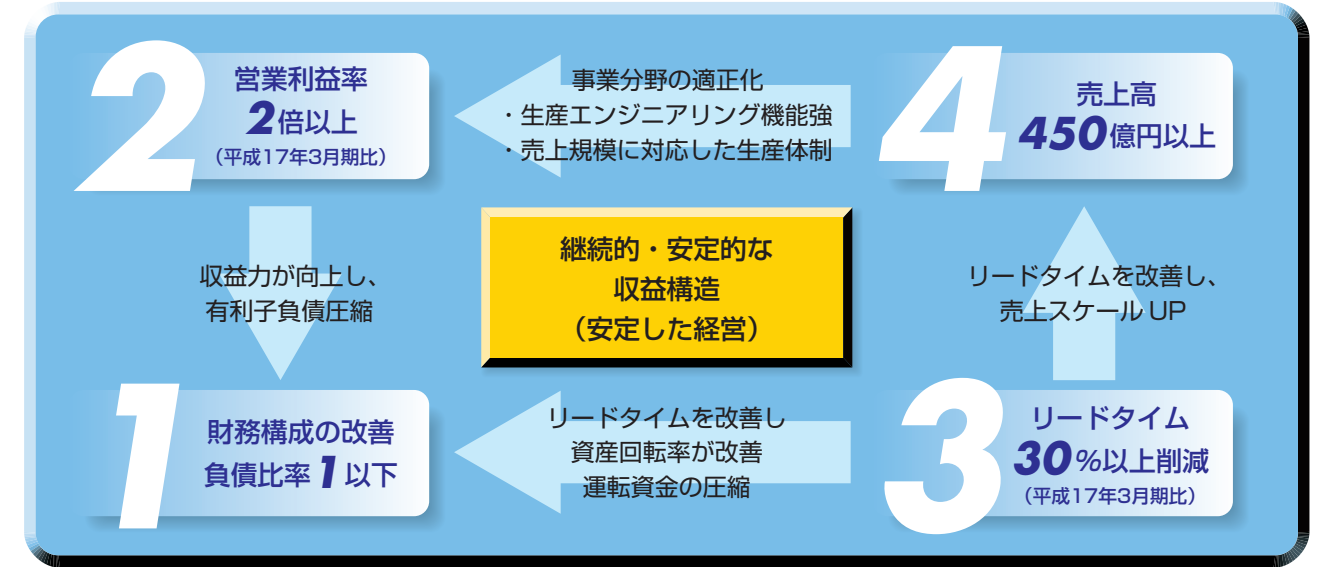
型化したガラス基板を回転させることには技術的な限界があることや、当社方式では液の無駄が少なくランニングコストが低減できることなどから当社製品の優位性が鮮明となっております。



第10世代大型ガラス基板搬送ロボット



(注) 「事業別売上高比率」は、19年3月期の事業再編に合わせて過年度分も19年3月期の区分としております。



● 1. 2. 3. 4計画

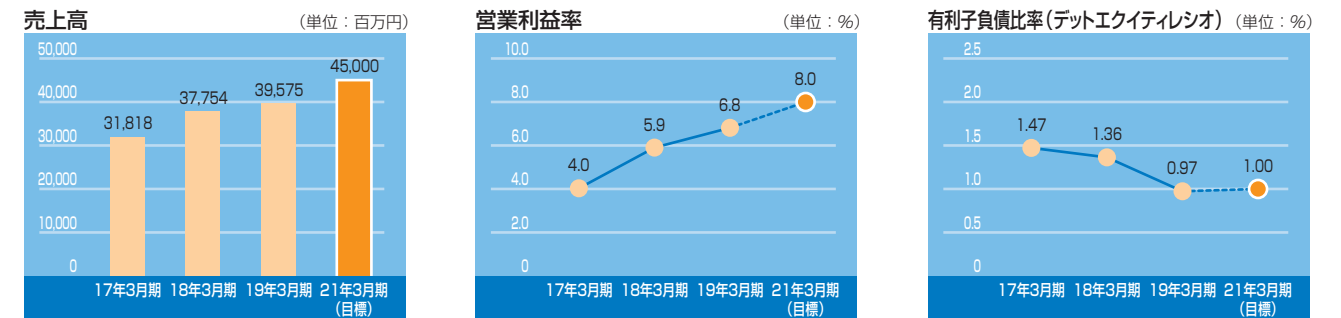
上の図は平成19年3月期から3か年の中期経営計画で設定した当社単体ベースの計画です。

「1. 2. 3. 4計画」と名づけ、それぞれの数字は平成21年3月期に達成する目標値であり、1が負債比率1以下、2が平成17年3月期比で営業利益率2倍以上を達成、3が平成17年3月期比でリードタイムを30%以上削減、4が売上高450億円以

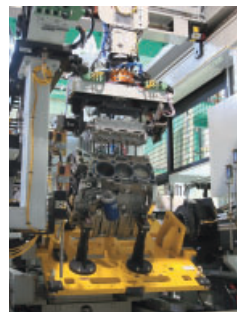
上を達成するという意味です。

生産効率改善活動を通じてリードタイム短縮を行ない総資産回転率を改善し、拡大した売上規模に応じた生産体制を構築し、生産エンジニアリング機能の強化などにより付加価値を拡大して事業分野の適正化を行ない、営業利益率を上げ、収益力の向上によって有利子負債を圧縮し、財務構成の改善につなげます。

計画の進捗状況 (単体)



自動車関連生産設備事業



■事業概要

主に北米、日本国内の多数の自動車メーカーに、エンジン、トランスミッション、ハイブリッド用モーター、制御用電子部品、コンプレッサーなど、自動車の主要な部分の生産設備を納品しております。

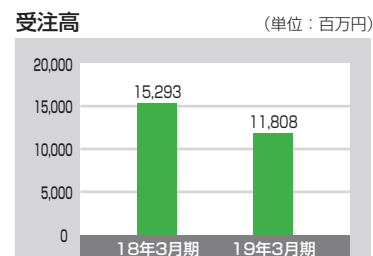
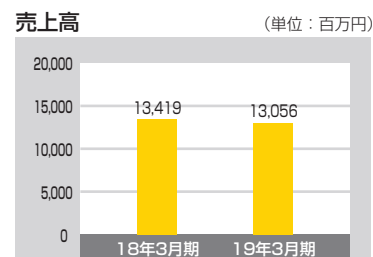
■第56期実績

国内自動車メーカー向けの売上高は概ね堅調に推移しましたが、北米の自動車メーカー向けの売上高が低調であり、売上高は130億56百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

■TOPIX

当社が納めた生産設備で生産されたエンジンとトランスミッションを搭載した自動車（GMサターンオーラ）が2007年北米カー・オブ・ザ・イヤー賞を受賞しました。

（注）19年3月期の事業再編に合わせ過年度分も19年3月期の区分としております。



半導体関連生産設備事業



■事業概要

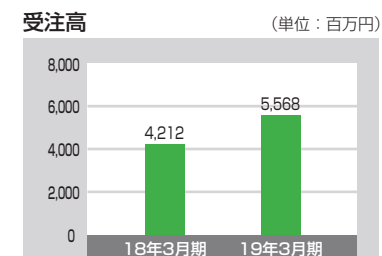
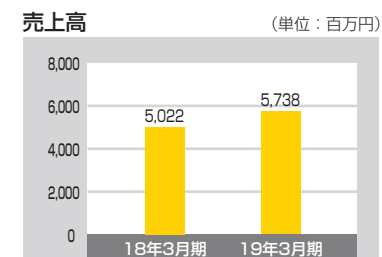
高クリーン・真空対応・精密位置制御の技術を用い、ロードポート（ウェハの搬入出を行なう装置）、EFEM（プロセス装置の前面にありロードポートやロボットを組み込んだ装置）および搬送・ハンドリング用ロボットなどを開発しており、主に国内の半導体装置メーカーに納品しております。

■第56期実績

ウェハ搬送装置などを中心とした半導体生産設備は国内のデジタル家電の需要拡大によるメモリーメーカーの設備投資が堅調に推移したことから、売上高は57億38百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

■TOPIX

新型高速ウェハ搬送ロボットAR-Wn180やEFEMなどを国際展示会セミコン・ジャパンに出展。多数のお客様が当社ブースに訪れました。



FPD関連生産設備事業



■事業概要

液晶パネル用のガラス基板にレジスト液（感光剤）を塗布する「ヘッドコーター」やその基板の搬送を行なうロボットを組み込んだローダー・アンローダーなどを開発し、国内や台湾の液晶機器メーカーに納品しております。第10世代大型ガラス基板搬送ロボットの開発にも成功いたしました。また、液晶以外ではPDP関連生産設備等も生産しております。

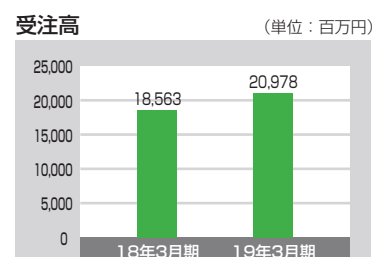
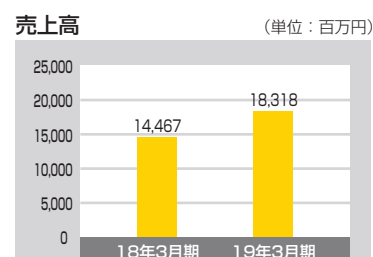
■第56期実績

FPDパネル市場全体において需給調整による投資抑制の影響がありましたが、国内の旺盛な投資により、売上高は183億18百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

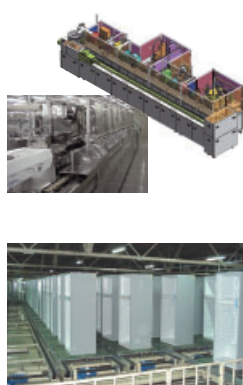
■TOPIX

シャープ株式会社様のLCD（液晶パネル）部門で半期ごとに行なわれる「L&Mシンポジウム」において、業績に大きく貢献したとしてLCDアワードを受賞しました。

（注）19年3月期の事業再編に合わせ過年度分も19年3月期の区分としております。



物流機器および家電関連生産設備事業



■事業概要

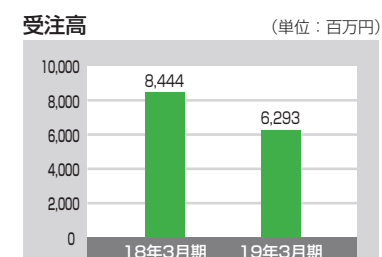
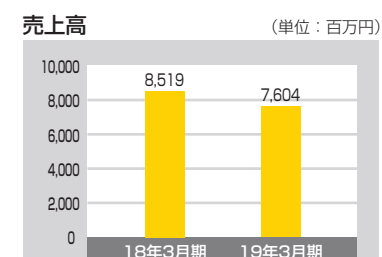
当社の事業の中でも歴史のある搬送技術によりハードディスク、インクジェットカートリッジ、大型の薄型テレビ、冷蔵庫等の組立ライン等を生産し、国内および海外各国の家電メーカー等に納品しております。また、タイヤ関連設備の生産も開始しております。

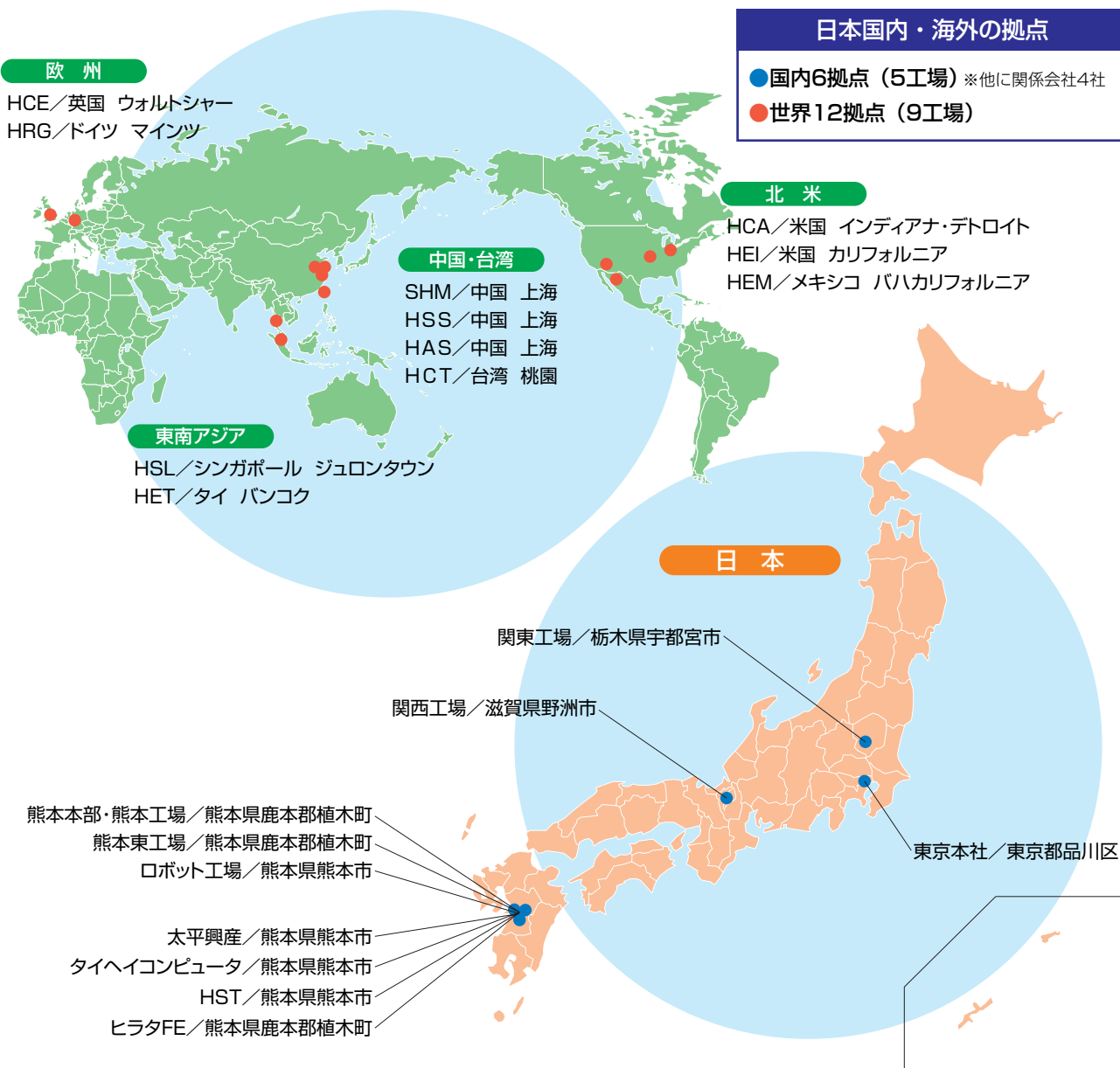
■第56期実績

北米、欧州および東南アジアにおける家電市場の設備投資は堅調に推移しました。一方でタイヤ業界向けの売上が低調に推移したことから、売上高は76億4百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

■TOPIX

タイヤ事業、半導体関連生産設備事業の一層の強化を目的として組織改編を行ないました。





■連結貸借対照表

科目	期別	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	40,310	35,391
現金及び預金	5,845	5,453
受取手形及び売掛金	21,557	19,571
たな卸資産	10,671	8,722
繰延税金資産	1,528	1,170
その他	724	492
貸倒引当金	△17	△18
固定資産	19,103	18,949
有形固定資産	14,714	14,979
建物及び構築物	3,730	3,984
機械装置及び運搬具	565	784
工具器具及び備品	510	529
土地	9,790	9,681
建設仮勘定	116	—
無形固定資産	159	148
借地権	27	27
ソフトウェア	109	99
連結調整勘定	3	—
のれん	—	2
その他	18	18
投資その他の資産	4,229	3,821
投資有価証券	3,223	2,493
長期貸付金	370	313
繰延税金資産	583	950
その他	256	397
貸倒引当金	△203	△332
資産合計	59,413	54,341

(単位：百万円)

科目	期別	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	32,396	23,601
支払手形及び買掛金	12,310	7,242
短期借入金	10,398	8,550
一年以内返済予定の長期借入金	2,330	3,551
一年以内償還予定の社債	300	200
未払金	707	686
未払法人税等	1,602	91
未払費用	2,418	2,140
前受金	1,667	305
賞与引当金	77	76
役員賞与引当金	—	84
製品保証引当金	444	401
その他	138	270
固定負債	12,161	11,155
社債	1,000	1,300
長期借入金	5,546	4,080
繰延税金負債	15	31
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,681
退職給付引当金	2,214	2,286
役員退職慰労引当金	717	764
その他	14	10
負債合計	44,558	34,756
(少数株主持分)		
少数株主持分	108	—
(資本の部)		
資本金	1,099	—
資本剰余金	685	—
利益剰余金	8,006	—
土地再評価差額金	3,913	—
その他有価証券評価差額金	1,181	—
為替換算調整勘定	11	—
自己株式	△151	—
資本合計	14,746	—
負債、少数株主持分及び資本合計	59,413	—
(純資産の部)		
株主資本	—	14,658
資本金	—	2,633
資本剰余金	—	2,322
利益剰余金	—	9,703
自己株式	—	△0
評価・換算差額等	—	4,777
その他有価証券評価差額金	—	808
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	—	3,841
為替換算調整勘定	—	124
少数株主持分	—	148
純資産合計	—	19,584
負債純資産合計	—	54,341

連結財務諸表

■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高		44,457	48,146
売上原価		36,518	39,161
売上総利益		7,939	8,985
販売費及び一般管理費		4,873	5,278
営業利益		3,065	3,706
営業外収益		276	163
営業外費用		303	449
経常利益		3,038	3,420
特別利益		6	10
特別損失		420	326
税金等調整前当期純利益		2,624	3,104
法人税、住民税及び事業税		2,181	951
法人税等調整額		△846	240
少数株主利益		11	43
当期純利益		1,278	1,869

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		1,253	△1,092
投資活動による キャッシュ・フロー		△133	△815
財務活動による キャッシュ・フロー		△695	1,245
現金及び現金同等物に 係る換算差額		70	38
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		493	△624
現金及び現金同等物の 期首残高		5,351	5,845
現金及び現金同等物の 期末残高		5,845	5,220

■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,099,462	685,462	8,006,730	△151,880	9,639,774	1,181,647	-	3,913,876	11,534	5,107,058	108,612	14,855,445
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	1,534,500	1,534,500	-	-	3,069,000	-	-	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	△114,142	-	△114,142	-	-	-	-	-	-	△114,142
利益処分による役員賞与	-	-	△84,500	-	△84,500	-	-	-	-	-	-	△84,500
当期純利益	-	-	1,869,312	-	1,869,312	-	-	-	-	-	-	1,869,312
土地再評価差額金の取崩	-	-	25,673	-	25,673	-	-	-	-	-	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	△96	△96	-	-	-	-	-	-	△96
自己株式の処分	-	102,672	-	151,032	253,704	-	-	-	-	-	-	253,704
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△373,130	2,730	△71,961	112,677	△329,684	40,053	△289,631
連結会計年度中の変動額合計	1,534,500	1,637,172	1,696,343	150,935	5,018,951	△373,130	2,730	△71,961	112,677	△329,684	40,053	4,729,320
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,322,634	9,703,073	△945	14,658,725	808,516	2,730	3,841,915	124,211	4,777,374	148,665	19,584,765

単体財務諸表

■貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		33,036	31,403
現金及び預金		4,206	3,815
受取手形		1,100	1,338
売掛金		16,292	16,652
原材料		266	212
仕掛品		9,259	7,861
前渡金		23	165
前払費用		68	49
繰延税金資産		1,354	1,016
関係会社短期貸付金		-	25
その他		463	265
貸倒引当金		△0	△0
固定資産		19,161	18,887
有形固定資産		12,843	13,054
建物		2,495	2,745
構築物		188	184
機械及び装置		446	676
車両運搬具		38	35
工具器具及び備品		460	441
土地		9,099	8,971
建設仮勘定		115	-
無形固定資産		128	131
借地権		27	27
ソフトウェア		86	90
その他		13	13
投資その他の資産		6,189	5,700
投資有価証券		3,180	2,450
関係会社株式		1,837	1,988
関係会社出資金		159	336
長期貸付金		368	313
従業員長期貸付金		2	-
関係会社長期貸付金		339	76
長期前払費用		4	3
繰延税金資産		386	723
その他		120	130
投資評価引当金		△25	-
貸倒引当金		△185	△321
資産合計		52,197	50,290
(負債の部)			
流動負債		26,193	21,319
支払手形		4,991	3,596
買掛金		2,940	2,204
短期借入金		10,200	8,500
一年以内返済予定の長期借入金		2,310	3,531
一年以内償還予定の社債		200	200
未払金		595	595
未払費用		2,073	1,939
未払法人税等		1,346	-
前受金		1,065	108
預り金		45	74
役員賞与引当金		-	84
製品保証引当金		426	392
その他流動資産		-	93
固定負債		11,843	10,835
社債		1,000	1,300
長期借入金		5,506	4,060
退職給付引当金		1,992	2,060
役員退職慰労引当金		691	733
再評価に係る繰延税金負債		2,653	2,681
負債合計		38,037	32,154
(資本の部)			
資本金		1,099	-
資本剰余金		685	-
資本準備金		685	-
利益剰余金		7,437	-
利益準備金		246	-
任意積立金		6,004	-
当期末処分利益		1,187	-
土地再評価差額金		3,913	-
その他有価証券評価差額金		1,175	-
自己株式		△151	-
資本合計		14,159	-
負債資本合計		52,197	-
(純資産の部)			
株主資本		-	13,489
資本金		-	2,633
資本剰余金		-	2,322
資本準備金		-	2,219
その他資本剰余金		-	102
利益剰余金		-	8,534
利益準備金		-	246
別途積立金		-	6,500
特別償却準備金		-	0
繰越利益剰余金		-	1,787
自己株式		-	△0
評価・換算差額等		-	4,645
その他有価証券評価差額金		-	802
繰延ヘッジ損益		-	1
土地再評価差額金		-	3,841
純資産合計		-	18,135
負債純資産合計		-	50,290

■損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
売上高		37,754	39,575
売上原価		32,754	33,629
売上総利益		4,999	5,946
販売費及び一般管理費		2,775	3,255
営業利益		2,224	2,691
営業外収益		352	149
営業外費用		289	382
経常利益		2,287	2,458
特別利益		52	32
特別損失		461	321
税引前当期純利益		1,878	2,168
法人税、住民税及び事業税		1,815	671
法人税等調整額		△795	235
当期純利益		859	1,261
前期繰越利益		289	—
土地再評価差額金取崩額		38	—
当期末処分利益		1,187	—

■株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金								利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,099,462	685,462	—	685,462	246,000	4,076	6,000,000	1,187,309	7,437,386	△151,880	9,070,430	1,175,389	—	3,913,876	5,089,266	14,159,697
事業年度中の変動額																
新株の発行	1,534,500	1,534,500	—	1,534,500	—	—	—	—	—	—	3,069,000	—	—	—	3,069,000	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△114,142	—	△114,142	—	—	—	△114,142	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	△76,500	—	△76,500	—	—	—	△76,500	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261,774	—	1,261,774	—	—	—	1,261,774	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	500,000	—	△500,000	—	—	—	—	—	—	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	25,673	—	25,673	—	—	—	25,673	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△96	—	—	—	△96	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	151,032	—	—	—	151,032	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	1,534,500	1,534,500	102,672	1,637,172	—	△3,111	500,000	599,916	1,096,805	150,935	4,419,412	△373,082	1,722	△71,961	△443,321	3,976,091
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	965	6,500,000	1,787,226	8,534,191	△945	13,489,843	802,307	1,722	3,841,915	4,645,944	18,135,788

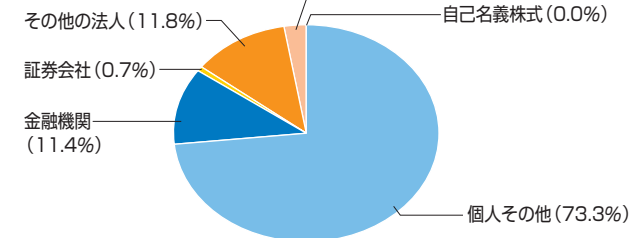
■株式の状況

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式総数	10,756,090株
株主数	3,396名

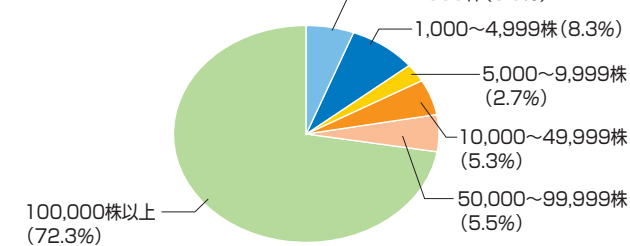
■大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
平田耕也	994,462	9.25
平田機工社員持株会	626,410	5.82
平田紀生	575,162	5.35
S M C 株式会社	500,000	4.65
平田宏之	464,972	4.32
平田満	457,629	4.25
平田雄一郎	401,500	3.73
株式会社肥後銀行	376,000	3.50
平田滋夫	363,044	3.38
有限会社コンパス	224,000	2.08

●所有者別株式分布状況



●所有株数別株式分布状況



会社名	平田機工株式会社		
会社設立	1951年12月29日		
資本金	2,633百万円		
業務内容	各種生産ラインシステム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売		
本社所在地	東京都品川区戸越3丁目9番20号		
役員	代表取締役会長	平田耕也	
	代表取締役社長	米田康三	
	取締役副社長執行役員	平田雄一郎	
	取締役専務執行役員	橘勝義	
	取締役常務執行役員	小橋正實	
	常勤監査役	松永盛文	
	監査役	村田邦夫	
	監査役	山田昭	
	監査役	橋本節雄	
	執行役員	柴田史雄	
	執行役員	平川肇	
	執行役員	堤春生	
	執行役員	藤原五男	
	執行役員	坂本広徳	
	執行役員	矢野英治	
	執行役員	田中敏治	
	執行役員	小川克真	

従業員数(連結) 1,727名(うち正社員数 1,468名)(平成19年3月31日現在)